

瑞穂監第14号

令和5年8月23日

瑞穂市長 森 和 之 様

瑞穂市監査委員 浅村 孝 司



瑞穂市監査委員 今木 啓一郎



令和4年度瑞穂市下水道事業会計決算審査意見について

地方公営企業法第30条第2項の規定により、審査に付された令和4年度瑞穂市下水道事業会計決算について審査した結果、次のとおり意見を提出します。



令和4年度

瑞穂市下水道事業会計決算審査意見書

瑞穂市監査委員

## 目 次

1	審査の対象	1
2	審査の期間	1
3	審査の方法	1
4	審査の結果	1
5	審査の意見	2
6	事業の実績	3
	業務実績比較表	3
7	予算執行状況	4
8	経営成績	5
9	財政状態	8
10	キャッシュ・フロー計算書	10
	決算資料	11
	別表1 予算・決算対照表	12
	別表2 比較損益計算書	14
	別表3 比較貸借対照表	16

(注) 1 比率(%)は、原則として小数第2位を四捨五入し、小数第1位まで表示する。

2 構成比率(%)は、合計が100となるよう一部調整してある。

3 各表中の符号の用法は、次のとおりである。

(0.0) 該当数値はあるが単位未満のもの

(一) 該当数値のないもの

(△) 減少又は損失

(皆減) 前年度中に該当数値があり、当該年度に全額減少したもの

(皆増) 前年度中に該当数値がなく、当該年度に全額増加したもの

# 令和4年度瑞穂市下水道事業会計決算審査意見

## 1 審査の対象

令和4年度瑞穂市下水道事業会計決算

## 2 審査の期間

令和5年6月30日から令和5年8月23日まで

## 3 審査の方法

審査に当たっては、決算書及び附属書類とともに諸帳簿との照合、計数の分析等のほか、関係職員から説明を聴取し実施した。

## 4 審査の結果

審査に付された決算書及び財務諸表は、前記の方法により審査した限りにおいて、いずれも地方公営企業関係法令に準拠して作成されたもので、経営成績及び財政状態が適正に表示されているものと認められる。

当年度の経営収支は、総収益193,765,241円に対し総費用184,930,008円で、差引き8,835,233円の純利益となった。前年度に比較すると36,961,135円(80.7%)減少しているが、これは主に収益である長期前受金戻入が減少したためである。

当年度未処分利益剰余金は、減債積立金からの振替などによるその他の未処分利益剰余金変動額の増減がなかったため、当年度純利益の8,835,233円となった。

## 5 審査の意見

### (1) 経理面について

当年度は、下水道使用料に係る不納欠損の額が 106,173 円で、前年度に比較すると 26,804 円 (33.8%) 増加した。また、収入未済額の繰越調定額は、947,222 円で前年度に比較すると 219,053 円 (30.1%) 増加した。

未収金が長期化すると徴収が困難となるため、将来の不納欠損を防ぐためにも、引き続き未収金の早期回収に努め、適切な債権の管理を行っていただきたい。

### (2) 業務面について

水洗化率については、74.6%で、前年度に比較すると 0.6%増加した。その主な要因は、水洗化人口が増加したためである。水洗化率は、公共用水域の水質保全や、使用料収入の増加の観点から 100%となっていることが望ましい。当年度においては、水洗化率が 0.6%増加したものの、当市の目標値 80.0%と比較すると 5.4%下回ることから目標値の達成に向けて、下水道接続の促進に努めていただきたい。

### (3) 今後の下水道事業経営について

下水道事業は、令和 8 年度中の供用開始を目標に瑞穂処理区の整備が進められている。前年度と比較すると、水洗化人口及び水洗化率はそれぞれ増加・向上したものの、下水道使用料は、50,369,690円と181,360円 (0.4%) 減少した。

また、昨今の物価上昇などにより、資材が著しく高騰するなど、今後の下水道事業にも大きな影響を及ぼすことが懸念される。

下水道事業は多額の費用を要する事業であるため、計画的に下水道使用料の増収を図り、経費の削減に取り組むなど独立採算の原則に基づき、一般会計からの繰入金に依存することなく事業を展開していただきたい。

## 6 事業の実績

当年度の工事は、管渠布設工事が5件で事業費7,321,600円、施設整備工事も5件で事業費110,304,700円であった。

当年度末における瑞穂市の処理区域内人口は4,017人であり、行政区域内人口55,977人に対する普及率は前年度と同率の7.2%で、水洗化人口は2,997人で水洗化率は74.6%となり、前年度に比較すると0.6%増加した。

また、年間有収水量は306,324m<sup>3</sup>で、年間汚水処理水量に対する年間有収水量（有収率）は前年度と同率で100.0%であった。

業務実績については、次表のとおりである。

### 業 務 実 績 比 較 表

（令和5年3月31日現在）

項 目	単 位	令和4年度	令和3年度	前年度 比較増減	前年度 対比率 %
行政区域内人口	人	55,977	55,508	469	0.8
処理区域内人口	人	4,017	4,001	16	0.4
水洗化人口	人	2,997	2,960	37	1.3
普及率	%	7.2	7.2	0.0	0.0
水洗化率	%	74.6	74.0	0.6	0.8
年間汚水処理水量	m <sup>3</sup>	306,324	307,573	△ 1,249	△ 0.4
年間有収水量	m <sup>3</sup>	306,324	307,573	△ 1,249	△ 0.4
年間有収率	%	100.0	100.0	0.0	0.0

## 7 予算執行状況

当年度における予算執行結果は、別表1に示すとおりである。

### (1) 収益的収入及び支出について

収益的収入の決算額は208,875,904円、予算額209,592,000円に対し99.7%の収入となっている。決算額の収入構成比率は、営業収益が26.5% (55,431,439円)、営業外収益が73.5% (153,444,445円)である。

次に、収益的支出であるが、決算額は189,335,230円、予算額197,921,000円に対する執行率は95.7%で、8,585,770円の不用額が生じている。その要因は、営業費用5,892,511円などによるものであり、主な内訳は、管渠費1,555,003円、処理場費3,698,214円、総係費635,376円である。

### (2) 資本的収入及び支出について

資本的収入の決算額288,314,000円は、予算額323,668,000円に対して89.1%の収入となっており、前年度に比較すると158,997,000円(35.5%)減少している。その主な要因は、企業債が67,500,000円、補助金が155,723,000円とそれぞれ減少したためである。決算額の収入構成比率は、企業債34.9% (100,600,000円)、負担金2.7% (7,847,000円)、補助金39.0% (112,411,000円)、出資金23.4% (67,456,000円)と前年度と同様に補助金の構成比率が高い。

次に、資本的支出の決算額339,331,954円は、予算額380,258,000円に対し、89.2%の執行率で、翌年度繰越額30,000,000円を差し引き10,926,046円の不用額が生じている。その要因は、建設改良費などによるものであり、主な内訳は、管渠布設事業費2,625,600円、施設整備事業費2,301,742円である。

なお、資本的収入額が資本的支出額に不足する額51,017,954円は、前年度に比較すると4,565,455円(8.2%)減少しているが、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額、当年度分損益勘定留保資金で補填している。



## 8 経営成績

当年度における損益計算書の内容は、別表2に示すとおりである。

経営成績は、総収益193,765,241円に対し、総費用184,930,008円で、差引き8,835,233円の純利益であり、前年度に比較すると36,961,135円（80.7%）減少している。純利益が減少した主な要因は、営業外収益の他会計補助金が7,769,000円（39.8%）、長期前受金戻入が40,492,410円（40.2%）減少したためである。

当年度未処分利益剰余金は8,835,233円となっており、内訳は、当年度純利益8,835,233円である。

### (1) 収益について

営業収益は、50,394,490円であり、総収益の26.0%を占めており、前年度に比較すると187,260円（0.4%）減少している。その要因は、下水道使用料が181,360円（0.4%）その他の営業収益が5,900円（19.2%）減少したためである。

営業外収益は、143,370,751円であり、総収益の74.0%を占めている。前年度に比較すると50,470,534円（26.0%）減少しており、その主な要因は、他会計負担金が2,218,000円（3.0%）、他会計補助金が7,769,000円（39.8%）、長期前受金戻入が40,492,410円（40.2%）減少したことによるものである。

なお、営業収益及び下水道使用料並びに水洗化人口は、次表のとおりである。

年度	営業収益（円）	前年度比（%）	下水道使用料（円）	前年度比（%）	水洗化人口（人）	前年度比（%）
令和3年度	50,581,750	0.3	50,551,050	0.3	2,960	0.1
令和4年度	50,394,490	△ 0.4	50,369,690	△ 0.4	2,997	1.3

### (2) 費用について

営業費用は、165,677,129円であり、総費用の89.6%を占めており、前年度に比較すると9,590,605円（5.5%）減少している。その主な要因は、処理場費が2,292,205円（5.4%）、総係費が2,166,327円（19.9%）、資産減耗費が4,108,988円（皆減）と減少したことによるものである。

営業外費用は、19,252,879円であり、総費用の10.4%を占めている。前年度に比較すると4,106,054円（17.6%）減少しており、その要因は、支払利息及び企業債取扱諸費が1,794,196円（8.7%）、雑支出が2,311,858円（82.3%）減少したことによるものである。

下水道事業の経済性を評定する収益率（総収益対総費用比率）は、令和4年度が104.8%、令和3年度が123.1%であり、前年度に比較すると18.3%減少している。

1 m<sup>3</sup>当たりの使用料単価及び汚水処理原価は、次表のとおりである。

区 分 \ 年 度	単 位	平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
使用料単価	円	164.7	164.2	164.4	164.4
汚水処理原価	円	169.6	171.1	198.0	175.5
差 額	円	△ 4.9	△ 6.9	△ 33.6	△11.1
経費回収率	%	97.2	95.9	83.0	93.7

※ 使用料単価 = 使用料収入 ÷ 年間有収水量

※ 汚水処理原価 = 汚水処理費(公費負担分を除く。) ÷ 年間有収水量

※ 経費回収率 = 使用料収入 ÷ 汚水処理費(公費負担分を除く。) × 100

使用料単価は、有収水量 1 m<sup>3</sup>あたりにどれだけ収入を得ているかを表し、汚水処理原価は、有収水量 1 m<sup>3</sup>あたりにどれだけ費用がかかっているかを表す。

経費回収率は、使用料を回収すべき経費を、どの程度使用料で賄えているかを表す。

前年度に比較すると使用料単価は同額、汚水処理原価は 22.5 円減少したため、使用料単価と汚水処理原価の差額は、22.5 円縮小して△11.1 円となった。

また、経費回収率は、前年度に比較すると 10.7%増加している。

### (3) 施設の利用状況について

当事業における施設利用状況を示す指標は、次表のとおりである。

(単位：%)

区 分 \ 年 度	有 収 率	施設利用率
平成31年度	100.0	24.5
令和2年度	100.0	26.3
令和3年度	100.0	25.5
令和4年度	100.0	25.5

※ 有 収 率 = 年間総有収水量 ÷ 年間汚水処理水量 × 100

※ 施 設 利 用 率 = 晴天時 1 日平均処理水量 ÷ 晴天時現在処理能力(3, 100m<sup>3</sup>/日) × 100

有収率は、高いほど使用料の対象でない不明水が少なく良いとされており、当年度は、前年度と同率で 100.0%であった。

施設利用率は、施設・設備が一日に対応可能な処理能力に対する、一日平均処理水量の割合を示すもので、施設の利用状況や適正規模を判断する指標である。一般的には高い数値であることが望ましい。当市における施設利用率は、前年度と同率となっている。

(4) セグメント情報について

瑞穂市下水道事業会計は、公共下水道事業及び特定環境保全公共下水道事業を運営しており、各事業で運営方針等を決定していることから、公共下水道事業及び特定環境保全公共下水道事業の2つを報告セグメントとしている。

なお、各報告セグメントに属する事業の内容は以下のとおりである。

・報告セグメントの概要

事業区分	事業内容
公共下水道事業	市街地における、し尿・生活雑排水等の処理
特定環境保全公共下水道事業	市街地以外における、し尿・生活雑排水等の処理

・報告セグメントごとの営業収益等

当年度（自 令和4年4月1日 至 令和5年3月31日）

(単位：円)

項目	公共下水道事業	特定環境保全 公共下水道事業	合計
営業収益	0	50,394,490	50,394,490
営業費用	0	165,677,129	165,677,129
営業損失	0	115,282,639	115,282,639
経常利益	0	8,835,233	8,835,233
セグメント資産	824,676,385	3,043,667,456	3,868,343,841
セグメント負債	613,500,509	2,491,677,034	3,105,177,543
その他の項目			
他会計繰入金	7,908,000	83,224,000	91,132,000
減価償却費	0	112,411,082	112,411,082
支払利息	0	18,754,981	18,754,981
有形固定資産及び 無形固定資産の増加	216,551,875	8,654,200	225,206,075

## 9 財政状態

当年度における貸借対照表の内容は、別表3に示すとおりである。

### (1) 資産について

資産総額は、3,868,343,841円であり、前年度に比較すると191,006,443円(5.2%)増加している。

資産を大別すると、固定資産は3,700,775,701円で全資産の95.7%を占めており、前年度に比較すると112,794,993円(3.1%)増加している。その要因は、建物が3,039,059円(2.9%)、構築物が65,195,049円(2.6%)、機械及び装置が35,522,774円(25.2%)それぞれ減少したものの、土地が16,143,725円(2.4%)、建設仮勘定が200,408,150円(113.9%)増加したためである。

流動資産は、167,568,140円であり全資産の4.3%を占めており、前年度に比較すると78,211,450円(87.5%)増加している。その主な要因は、現金預金が66,577,649円(83.7%)、未収金が11,634,628円(117.3%)とそれぞれ増加したためである。

### (2) 負債について

負債総額は、3,105,177,543円であり、前年度に比較すると100,832,288円(3.4%)増加している。

負債を大別すると、固定負債は1,108,124,434円で全負債の35.7%を占めており、全て企業債である。

流動負債は、207,780,216円であり全負債の6.7%を占めており、前年度に比較すると59,244,427円(39.9%)増加している。その主な要因は、未払金が57,414,633円(113.3%)増加したためである。

繰延収益は、1,789,272,893円であり全負債の57.6%を占めており、前年度に比較すると39,283,351円(2.2%)増加している。

### (3) 資本について

資本総額は、763,166,298円であり、前年度に比較すると90,174,155円(13.4%)増加している。

資本金の総額は、328,926,628円であり、前年度に比較すると105,541,463円(47.2%)増加している。

剰余金の総額は、434,239,670円であり、前年度に比較すると15,367,308円(3.4%)減少している。その要因は、資本剰余金が13,882,922円(3.8%)増加したものの、利益剰余金が29,250,230円(34.9%)減少したためである。

### (4) 構成比率及び財務比率について

当年度における下水道事業会計の財務状態を分析すると、次表のとおりである。

ア 構成比率

(単位：％)

区 分 \ 年 度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
固定資産構成比率	99.0	95.3	97.6	95.7
自己資本構成比率	63.6	63.4	65.9	66.0

※ 固定資産構成比率 = 固定資産 ÷ (固定資産 + 流動資産 + 繰延勘定) × 100

※ 自己資本構成比率 = (資本金 + 剰余金 + 繰延収益) ÷ 負債資本合計 × 100

固定資産構成比率は、総資産に対する固定資産の占める割合を示すもので、この比率が高いほど資産が固定化の傾向にあるとされる。前年度に比較すると 1.9%減少している。

また、自己資本構成比率は、総資本の中で自己資本が占める割合であり、この比率が高いほど自己資本が資本として固定化することにより経営が安定化することになる。前年度に比較すると 0.1%増加している。

イ 財務比率

(単位：％)

区 分 \ 年 度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
固定長期適合率 (固定資産対長期資本比率)	102.4	102.1	101.7	101.1
流動比率	31.3	70.8	60.2	80.6
酸性試験比率 (当座比率)	31.4	70.9	60.2	80.7
現金比率	22.9	46.3	53.5	70.3

※ 固定長期適合率(固定資産対長期資本比率) = 固定資産 ÷ (資本金 + 剰余金 + 固定負債 + 繰延収益) × 100

※ 流動比率 = 流動資産 ÷ 流動負債 × 100

※ 酸性試験比率(当座比率) = (現金預金 + 未収金) ÷ 流動負債 × 100

※ 現金比率 = 現金預金 ÷ 流動負債 × 100

固定長期適合率は、固定資産の調達に、自己資本と固定負債の範囲内で行われるべきであるとの立場から、少なくとも 100%以下であることが望ましいとされているが、101.1%とわずかに超えている。

流動比率は、流動負債に対する流動資産の比率で、短期債務に必ず流動資産の割合を、酸性試験比率は、流動比率よりさらに厳しく支払能力をみる比率で、流動資産のうち、現金預金及び現金化する未収金と短期債務の流動負債との割合を、現金比率は、流動負債に対する現金預金の割合を示す比率である。

流動比率は 200%、酸性試験比率は 100%、現金比率は 20%以上であれば良いとされている。

## 10 キャッシュ・フロー計算書

当市におけるキャッシュ・フロー計算書の概要は、次に示すとおりである。

(単位：円)

業務活動によるキャッシュ・フロー	106,891,987
投資活動によるキャッシュ・フロー	△111,903,933
財務活動によるキャッシュ・フロー	71,589,595
資金増加額	66,577,649
資金期首残高	79,524,276
資金期末残高	146,101,925

当市の業務活動によるキャッシュ・フローは、通常の業務活動の実施による資金の増減や投資活動、財務活動以外の増減で、106,891,987 円のプラスとなり、投資活動によるキャッシュ・フローは、将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動による資金の増減で、111,903,933 円のマイナスとなった。また、財務活動によるキャッシュ・フローは、資金調達、返済による資金の増減で、71,589,595 円のプラスとなった。

以上のことから、資金の期末残高は、期首残高から 66,577,649 円増加し、146,101,925 円となった。

## 決 算 資 料

- 別表 1                    令和 4 年度  
瑞穂市下水道事業会計予算・決算対照表
- 別表 2                    令和 4 年度・令和 3 年度  
瑞穂市下水道事業会計比較損益計算書
- 別表 3                    令和 4 年度・令和 3 年度  
瑞穂市下水道事業会計比較貸借対照表

別表1

## 令和4年度瑞穂市下水道

## 収益的収入

区分 科目	予算額 円	構成比 %	決算額 円	構成比 %	予算額に 比べ決算額の 増減 円	決算額の 予算額に 対する比率%
下水道事業収益	209,592,000	100.0	208,875,904	100.0	△ 716,096	99.7
営業収益	55,019,000	26.3	55,431,459	26.5	412,459	100.7
営業外収益	154,573,000	73.7	153,444,445	73.5	△ 1,128,555	99.3

## 資本的収入

区分 科目	予算額 円	構成比 %	決算額 円	構成比 %	予算額に 比べ決算額の 増減 円	決算額の 予算額に 対する比率%
資本的収入	323,668,000	100.0	288,314,000	100.0	△ 35,354,000	89.1
企業債	117,100,000	36.2	100,600,000	34.9	△ 16,500,000	85.9
負担金	7,847,000	2.4	7,847,000	2.7	0	100.0
補助金	127,675,000	39.4	112,411,000	39.0	△ 15,264,000	88.0
出資金	71,046,000	22.0	67,456,000	23.4	△ 3,590,000	94.9



# 事業会計予算・決算対照表

## 収益的支出

区分 科目	予算額 円	構成比 %	決算額 円	構成比 %	繰越額 円	不用額 円	決算額の 予算額に 対する比率%
下水道 事業費用	197,921,000	100.0	189,335,230	100.0	0	8,585,770	95.7
営業費用	176,355,000	89.1	170,462,489	90.0	0	5,892,511	96.7
営業外費用	19,673,000	9.9	18,872,741	10.0	0	800,259	95.9
予備費	1,893,000	1.0	0	0.0	0	1,893,000	0.0

## 資本的支出

区分 科目	予算額 円	構成比 %	決算額 円	構成比 %	翌年度 繰越額 円	不用額 円	決算額の 予算額に 対する比率%
資本的支出	380,258,000	100.0	339,331,954	100.0	30,000,000	10,926,046	89.2
建設改良費	281,261,000	74.0	241,384,238	71.1	30,000,000	9,876,762	85.8
企業債 償還金	97,997,000	25.8	97,947,716	28.9	0	49,284	99.9
予備費	1,000,000	0.2	0	0.0	0	1,000,000	0.0

別表2

令和4年度 瑞穂市下水道  
令和3年度

費用の部

区分 勘定科目	令和4年度		令和3年度		比較増減 円	前年度 対比率 %
	金額 円	構成比 %	金額 円	構成比 %		
営業費用	165,677,129	89.6	175,267,734	88.2	△ 9,590,605	△ 5.5
管渠費	4,031,835	2.2	4,414,959	2.2	△ 383,124	△ 8.7
処理場費	40,518,623	21.9	42,810,828	21.5	△ 2,292,205	△ 5.4
総係費	8,715,589	4.7	10,881,916	5.5	△ 2,166,327	△ 19.9
減価償却費	112,411,082	60.8	113,051,043	56.9	△ 639,961	△ 0.6
資産減耗費	0	0.0	4,108,988	2.1	△ 4,108,988	皆減
営業外費用	19,252,879	10.4	23,358,933	11.8	△ 4,106,054	△ 17.6
支払利息 及び企業債取扱諸費	18,754,981	10.1	20,549,177	10.4	△ 1,794,196	△ 8.7
雑支出	497,898	0.3	2,809,756	1.4	△ 2,311,858	△ 82.3
計	184,930,008	100.0	198,626,667	100.0	△ 13,696,659	△ 6.9
当年度純利益	8,835,233	-	45,796,368	-	△ 36,961,135	△ 80.7
その他の未処分利益 剰余金変動額	0	-	38,085,463	-	△ 38,085,463	皆減
当年度未処分利益剰余金	8,835,233	-	83,881,831	-	△ 75,046,598	△ 89.5

# 事業会計比較損益計算書

## 収益の部

区分 勘定科目	令和4年度		令和3年度		比較増減 円	前年度 対比率 %
	金額 円	構成比 %	金額 円	構成比 %		
営業収益	50,394,490	26.0	50,581,750	20.7	△ 187,260	△ 0.4
下水道使用料	50,369,690	26.0	50,551,050	20.7	△ 181,360	△ 0.4
その他の営業収益	24,800	0.0	30,700	0.0	△ 5,900	△ 19.2
営業外収益	143,370,751	74.0	193,841,285	79.3	△ 50,470,534	△ 26.0
受取利息及び配当金	19	0.0	20	0.0	△ 1	△ 5.0
他会計負担金	71,495,000	36.9	73,713,000	30.1	△ 2,218,000	△ 3.0
他会計補助金	11,729,000	6.1	19,498,000	8.0	△ 7,769,000	△ 39.8
長期前受金戻入	60,137,694	31.0	100,630,104	41.2	△ 40,492,410	△ 40.2
雑収益	9,038	0.0	161	0.0	8,877	5,513.7
計	193,765,241	100.0	244,423,035	100.0	△ 50,657,794	△ 20.7
当年度純損失	-	-	-	-	-	-
合計	193,765,241	-	244,423,035	-	△ 50,657,794	△ 20.7

別表3

令和4年度  
令和3年度

瑞穂市下水道

資産の部

区分 勘定科目	令和4年度		令和3年度		比較増減 円	前年度 対比率 %
	金額 円	構成比 %	金額 円	構成比 %		
<b>固定資産</b>	<b>3,700,775,701</b>	<b>95.7</b>	<b>3,587,980,708</b>	<b>97.6</b>	<b>112,794,993</b>	<b>3.1</b>
<b>有形固定資産</b>	<b>3,700,775,701</b>	<b>95.7</b>	<b>3,587,980,708</b>	<b>97.6</b>	<b>112,794,993</b>	<b>3.1</b>
土地	701,453,914	18.2	685,310,189	18.6	16,143,725	2.4
建物	101,553,665	2.6	104,592,724	2.9	△ 3,039,059	△ 2.9
構築物	2,415,838,462	62.5	2,481,033,511	67.5	△ 65,195,049	△ 2.6
機械及び装置	105,311,262	2.7	140,834,036	3.8	△ 35,522,774	△ 25.2
工具、器具及び備品	319,585	0.0	319,585	0.0	0	0.0
建設仮勘定	376,298,813	9.7	175,890,663	4.8	200,408,150	113.9
<b>流動資産</b>	<b>167,568,140</b>	<b>4.3</b>	<b>89,356,690</b>	<b>2.4</b>	<b>78,211,450</b>	<b>87.5</b>
現金預金	146,101,925	3.8	79,524,276	2.1	66,577,649	83.7
未収金	21,550,943	0.5	9,916,315	0.3	11,634,628	117.3
貸倒引当金	△ 84,728	0.0	△ 83,901	0.0	△ 827	1.0
<b>合計</b>	<b>3,868,343,841</b>	<b>100.0</b>	<b>3,677,337,398</b>	<b>100.0</b>	<b>191,006,443</b>	<b>5.2</b>

# 事業会計比較貸借対照表

## 負債・資本の部

区分 勘定科目	令和4年度		令和3年度		比較増減 円	前年度 対比率 %
	金額 円	構成比 %	金額 円	構成比 %		
<b>固定負債</b>	<b>1,108,124,434</b>	<b>28.6</b>	<b>1,105,819,924</b>	<b>30.1</b>	<b>2,304,510</b>	<b>0.2</b>
企業債	1,108,124,434	28.6	1,105,819,924	30.1	2,304,510	0.2
建設改良費等の財源に 充てるための企業債	1,108,124,434	28.6	1,105,819,924	30.1	2,304,510	0.2
<b>流動負債</b>	<b>207,780,216</b>	<b>5.4</b>	<b>148,535,789</b>	<b>4.0</b>	<b>59,244,427</b>	<b>39.9</b>
企業債	98,295,490	2.6	96,466,405	2.6	1,829,085	1.9
未払金	108,100,746	2.8	50,686,113	1.4	57,414,633	113.3
引当金	383,000	0.0	383,000	0.0	0	0.0
その他流動負債	1,000,980	0.0	1,000,271	0.0	709	0.1
<b>繰延収益</b>	<b>1,789,272,893</b>	<b>46.3</b>	<b>1,749,989,542</b>	<b>47.6</b>	<b>39,283,351</b>	<b>2.2</b>
長期前受金	1,789,272,893	46.3	1,749,989,542	47.6	39,283,351	2.2
<b>資本金</b>	<b>328,926,628</b>	<b>8.5</b>	<b>223,385,165</b>	<b>6.1</b>	<b>105,541,463</b>	<b>47.2</b>
資本金	328,926,628	8.5	223,385,165	6.1	105,541,463	47.2
<b>剰余金</b>	<b>434,239,670</b>	<b>11.2</b>	<b>449,606,978</b>	<b>12.2</b>	<b>△ 15,367,308</b>	<b>△ 3.4</b>
資本剰余金	379,608,069	9.8	365,725,147	9.9	13,882,922	3.8
国庫補助金	339,517,144	8.8	331,647,144	9.0	7,870,000	2.4
他会計補助金	31,150,045	0.8	25,137,123	0.7	6,012,922	23.9
受贈財産評価額	8,940,880	0.2	8,940,880	0.2	0	0.0
利益剰余金	54,631,601	1.4	83,881,831	2.3	△ 29,250,230	△ 34.9
減債積立金	45,796,368	1.2	-	-	45,796,368	皆増
当年度未処分利益剰余金	8,835,233	0.2	83,881,831	2.3	△ 75,046,598	△ 89.5
<b>合計</b>	<b>3,868,343,841</b>	<b>100.0</b>	<b>3,677,337,398</b>	<b>100.0</b>	<b>191,006,443</b>	<b>5.2</b>